

給水設備保守点検業務特記仕様書

第1 業務概要

- 1 業務名： 令和8～10年度広島県消防学校給水設備保守点検業務
- 2 履行場所： 広島市安佐北区倉掛二丁目33番2号
- 3 履行期間： 令和8年4月1日から令和11年3月31日まで

4 業務仕様

- (1) 本特記仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 建築保全業務共通仕様書(令和5年版)(以下「共通仕様書」という。)、現場説明書及び質問回答書による。
- (2) 業務仕様書(特記仕様書、共通仕様書、現場説明書、質問回答書)に定めがない事項は、施設管理担当者と協議する。
- (3) 本特記仕様書の表記
ア ・印と○印の双方が付いた項目は、○印を適用する。
イ ・印と※印の双方が付いた項目は、※印を適用する。
ウ ※印と○の双方が付いた項目は、○印を適用する。
エ ※と○印の双方が付いた項目は、※と○印の双方を適用する。
オ ・印の項目は、適用しない。
また、各項目に付記した【 】は、共通仕様書における該当項目等を示す。
例：【Ⅰ1.2.3】第1編1.2.3に該当する項目。
- (4) 発注者の都合、関係する設備等の点検及び事故等により、施設管理担当者が必要と認めた場合は、施設管理担当者が指定する場所へ人員を配置すること。
- (5) 受注者は業務に支障をきたさないよう、点検・保守の記録、修理の記録、故障及び不具合等の業務に関する事項について、前任の受注者から十分に引き継ぎを受けること。また、受注者の変更がある場合は、後任の受注者が業務に支障をきたさないよう、前段の業務に関する事項について後任の受注者へ十分に引き継ぎをすること。
- (6) 飲料用貯水槽清掃作業に従事する者は6ヶ月以内に1回検便検査を行い、その結果を提出する。また、作業当日健康状態不良の者は作業に従事させないこと。

5 対象業務

本業務の対象業務および範囲等は以下の通りとする。

- (1) 定期点検等及び保守業務 【Ⅱ1.1.2～1.2.3 及び Ⅱ4.1.1～4.10.1】
○機械設備.....： 対象部位及び数量は別紙1.2による。

第2 一般共通事項

1 一般事項

- (1) 受注者の負担の範囲 【Ⅰ1.1.3】
ア 業務の実施に必要な施設の光熱水等の費用負担
※なし.....・有り(・電気.....・ガス.....・水道.....)
イ 契約図書及び契約図書において適用することが定められている図書類のうち、業務の施行に必要なものは受注者の負担において整備する。
ウ 関係法令等に基づく官公庁その他の関係機関の検査又は契約書に定める検査を受検するに当たっては、その検査に必要な資機材、労務等を提供し、これに直接要する費用は受注者の負担とする。
エ 業務の性質上当然実施しなければならないもの及び軽微な事項で、契約図書に記載のない附

带的業務は、受注者の負担において行う。

(2) 報告書の書式等 【I 1. 1. 5】

業務報告書の書式等は以下により必要に応じ写真等も添付する。

- ・
・「国の機関の建築物の点検・確認ガイドライン（令和3年版）」の点検様式1-1～3-2-1
○施設管理者の承諾するもの

(3) 守秘義務

本業務の実施過程で知り得た秘密を他に漏洩してはならない。また、その職を退いた後も同様とする。

(4) 著作権その他

著作権、特許権その他第三者の権利の対象となっている点検方法等の使用に関しては、その費用負担及び使用交渉の一切を受注者にて行う。

(5) 業務の再委託

受注者は、業務の一部を第三者に委託する場合、事前に再委託の相手方（以下「再委託者」という。）の名称、所在地、再委託部分の業務内容、再委託の理由及び再委託部分の予定金額について記載した書面（以下「再委託申請書」という。）を提出し、発注者の承諾を受けなければならない。

また、必要に応じて再委託申請書には、再委託者の担当者の資格を確認できる資格者証等の写しを添付すること

2 業務関係図書

(1) 業務計画書等

次の書類を作成し、定められた期日までに施設管理担当者の承諾を得ること。

- ※業務計画書【I 1. 2. 1】
- ※作業計画書【I 1. 2. 2】
- ※緊急対応連絡表
- ・作業員全員の6か月以内の検便検査記録

(2) 貸与資料【I 1. 2. 3】

業務の実施に必要な関係資料を貸与する。なお、貸与期間は2週間を限度とし、施設管理担当者の許可を受けるものとする。

(3) 業務の記録 【I 1. 2. 4】

次の書類を整備し、常時閲覧が可能なように保管を行い、業務終了後に提出する。

- （※施設管理担当者との打合せ記録簿・メンテナンス用台帳類・計画・報告書類
- ・作業日誌類 ○事故、修繕、更新記録簿等 ○点検記録簿 ○運転記録簿
- 計測記録簿・

3 業務現場管理

(1) 業務責任者【I 1. 3. 2】

本業務の実施に先立ち、次の実務経験を有する業務責任者を選任し、氏名、生年月日、経歴書、業務に関する資格者証(写)及び受注者との雇用関係を証明する書類について書面をもって施設管理担当者に通知する（業務責任者は業務担当者を兼任できる）。

なお、業務責任者に変更があった場合も同様とする。

- ・実務経験 年以上

(2) 法定資格者の選任

本業務の実施に先立ち、業務実施上必要な次の法定資格者を選任し、氏名、生年月日、経歴書及び業務に関する資格を証明するものについて書面をもって施設管理担当者に通知する（法定資格者は業務担当者を兼任できる）。

なお、法定資格者に変更があった場合も同様とする。

- ・建築物環境衛生管理技術者
- ・酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者
- 業務に関する資格者証(写)

(3) 業務条件 【I 1.3.3】

定期点検等及び保守業務の実施時間帯

なお、実施日は施設管理担当者と協議する。

○平日(開庁日:月曜日～金曜日(祝祭日を除く))

8時30分～17時15分

・休日(開庁日:土・日曜日及び祝祭日、年末年始(1.2月 日～ 1月 日))
時 分～ 時 分

上記以外の時間帯においても、事故及び故障等の連絡があった場合は直ちに対応すること。

業務時間の変更及び休日等の出勤、並びに事故、故障等の対応及び関連する業務の実施等で必要な増員に関する費用等の負担は本契約に含む。

4 業務の実施

(1) 業務担当者 【I 1.1.2】 【I 1.4.1】

本業務の実施に先立ち、業務担当者を選任し、氏名、生年月日、経歴書、業務に関する資格者証(写)及び受注者との雇用関係を証明する書類について書面をもって施設管理担当者に通知する。
なお、業務担当者に変更があった場合も同様とする。

(2) 業務に密接に関連する別契約の業務等 【I 1.4.4】

・有り() ・なし

(3) 立会いを要する行事等 【I 1.4.5】

・有り() ・なし

(4) 業務の報告 【I 1.4.7】

報告書等による報告期限は下記の通り。ただし、緊急性のあるものは適宜報告する。

○点検記録書 翌月の1日まで

○作業日報 翌日12時まで(翌日が休日の場合、休日明け)

○作業報告書 翌月の1日まで

(5) 環境への配慮 【I 1.4.8】

・グリーン購入方針の適用: 国等による環境物品等の推進等に関する法律の趣旨を踏まえて策定した「広島県グリーン購入方針」における「21 役務」に該当する品目を調達する場合は、同方針に規定する「判断基準」を満たすものとする。

5 業務に伴う廃棄物の処理等

(1) 廃棄物等の処理 【I 1.5.1】

ア 発生材の保管場所 ・別図 による。 ・現場説明書による。

イ 業務の実施に伴い発生した廃棄物の処理費用は、※受注者 ・発注者 負担とする。

6 建物内施設等の利用

(1) 居室等の利用 【I 2.1.1】

・別図 による。 ・現場説明書による。

(2) 駐車場の利用 【I 2.1.3】

・別図 による。 ・現場説明書による。

7 作業用仮設物及び持込資機材等

(1) 作業用足場等 【I 2.2.1】

・別図 による。 ・現場説明書による。

第3 特記事項

1 定期点検等及び保守業務

(1) 一般事項

ア 保守の範囲 【II 1.1.3】

- ・その他の保守の範囲（ ）
 - イ 支給材料【Ⅱ1.1.6】
 - ・記載以外の支給材料（ ）
 - ウ 点検の省略【Ⅱ1.1.8】
- 点検・保守が困難な部分等の対応については、事前に施設管理担当者と協議する。

(2) 機械設備 : 本業務の作業項目、作業内容及び清掃・消毒は以下による。

- ア 共通事項 性能検査等 ・作業項目で選択した機器等の人事院規則に基づく登録性能検査機関等による性能検査等を実施する場合、申請料及び準備等は本業務に含む。

項 目	特記事項
給排水衛生機器	<p>○印のあるものが実施対象</p> <p>○受水タンク ・高置タンク【Ⅱ4.5.1】</p> <p>○受水タンク ・高置タンクの清掃【Ⅱ4.5.2】</p> <p>周期(※1Y ・)</p> <p>・貯湯タンク【Ⅱ4.5.3】</p> <p>・貯湯タンクの清掃【Ⅱ4.5.4】</p> <p>○ポンプ【Ⅱ表4.5.7】周期(※Ⅰ ・ Ⅱ)</p> <p>・ガス湯沸器(・ガス湯沸器 ・潜熱回収型給湯器)【Ⅱ4.5.8】</p> <p>周期(※Ⅰ ・ Ⅱ)</p> <p>・電気温水器【Ⅱ4.5.9】周期(※Ⅰ ・ Ⅱ)</p>

2 緊急時の対応

故障その他の異常の発生時は、すみやかに作業員を派遣するものとし、あらかじめ連絡先を通知しておくこと。

3 その他

(1) 受水槽及び高置水槽の清掃

- ア 清掃業務のために所在の市町（水道部局）への事務手続きが必要な場合は、その手続きは受注者が代行し、そのために必要な費用（上下水道料金を除く）は受注者の負担とする。

イ 清掃作業は次による。

- ・高置タンクがある場合には、当該清掃は受水タンクの清掃を行った後に行う。
- ・タンク内の沈殿物質及び浮遊物質、壁面等に付着した物質を除去し洗浄する。壁面等に付着した物質の除去は、タンクの材質に応じ、適切な方法で行う。
- ・洗浄に用いた水は、完全にタンク外に排除するとともに、タンク周辺の清掃を行う。
- ・清掃終了後、水道引込管内等の停滞水や管内のもらいさびなどがタンク内に流入しないようにする。

ウ 消毒は、次による。

- ・清掃終了後、塩素剤を用いて2回以上水槽内の消毒を行う。（1回目終了後30分以上経て2回目を行う。）
- ・消毒薬は、有効塩素50～100mg/L濃度の次亜塩素酸ナトリウム溶液又はこれと同等以上の消毒能力を有する塩素剤を用いる。
- ・消毒は、タンク内の全壁面、床及び天井の下面について、消毒液を高圧洗浄機等を利用して噴霧により吹付けるか、ブラシ等を利用して行う。
- ・消毒に用いた排水は、完全にタンク外に排除する。
- ・消毒終了後は、タンク内に人の立ち入りを禁止する措置を講じる。
- ・消毒後の水洗い又はタンク内への上水の注入は、消毒終了後少なくとも30分以上経過してから行う。なお、ステンレス製については、天井を含めた全面水洗いを行う。

エ 貯水槽の水張り終了後、「空気調和設備等の維持管理及び清掃等に係る技術上の基準」（平成15年厚生労働省告示第119号）で示した基準に従い、給水栓及び貯水槽における水について、

水質検査及び残留塩素の測定を行うこと。

(2) 簡易専用水道の検査の立会

厚生労働大臣の登録を受けた検査機関による簡易専用水道の検査の立会をすること。そのために必要な事務手続きは受注者が代行し、そのために必要な費用（検査料、手数料）は受注者の負担とする。

(3) 水質検査

ア 水質検査 1

6月1日～9月30日の期間内に1回、施設管理担当者の指示する給水栓から採水し、水質基準に関する省令（平成15年厚生労働省令第101号）に定める別紙2の項目（水質検査1）について検査すること。

イ 水質検査 2

水質検査1の実施から6ヶ月の期間経過後に1回、施設管理担当者の指示する給水栓から採水し、水質基準に関する省令（平成15年厚生労働省令第101号）に定める別紙2の項目（水質検査2）について検査すること。ただし、別紙2の水質検査2の表の表番6、32、34、35、及び40の5項目は、水質検査1で水質基準に適合していた場合、省略は可能とする。

(4) 点検の実施に際しては、施設管理者が立ち会うことがある。また、受注者側から施設管理者に立ち会いを求める場合は、あらかじめ申し出る。

(別紙1) 点検対象設備		
--------------	--	--

タンク

種 類	メーカ一，設置場所等	容量(m3)
高置水槽	学生寮屋上	10
受水槽	本館棟付近敷地	30

ポンプ

種 類	メーカー，設置場所等	
NO.1揚水ポンプ	本館棟付近敷地	
NO.2揚水ポンプ	本館棟付近敷地	

(別紙2)

水質検査 1		
表番	項 目	採水期日等
1	一般細菌	6月1日から9月30日までの 協議し定める期日
2	大腸菌	
9	亜硝酸態窒素	
11	硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素	
38	塩化物イオン	
46	有機物（全有機炭素（TOC）の量）	
47	pH値	
48	味	
49	臭気	
50	色度	
51	濁度	
6	鉛及びその化合物	
32	亜鉛及びその化合物	
34	鉄及びその化合物	
35	銅及びその化合物	
40	蒸発残留物	
10	シアン化物イオンおよび塩化シアン	
21	塩素酸	
22	クロロ酢酸	
23	クロロホルム	
24	ジクロロ酢酸	
25	ジブロモクロロメタン	
26	臭素酸	
27	総トリハロメタン	
28	トリクロロ酢酸	
29	ブロモジクロロメタン	
30	ブロモホルム	
31	ホルムアルデヒド	

水質検査 2		
表番	項 目	採水期日等
1	一般細菌	水質検査1の実施期日より6ヶ月経過の期日
2	大腸菌	
9	亜硝酸態窒素	
11	硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素	
38	塩化物イオン	
46	有機物（全有機炭素（TOC）の量）	
47	pH値	
48	味	
49	臭気	
50	色度	
51	濁度	
6	鉛及びその化合物	
32	亜鉛及びその化合物	
34	鉄及びその化合物	
35	銅及びその化合物	
40	蒸発残留物	